鳥 取 県 地 域 防 災 計 画

平成２２年度修正

鳥取県防災会議

鳥取県地域防災計画　目次

編	部	章	表題	頁
［災害予防編（共通）］	第１部　総則	第１章	計画作成の目的	3
		第２章	防災知識の普及啓発及び防災意識の高揚	5
		第３章	防災訓練	7
		第４章	県民の防災活動	10
		第５章	防災教育	12
	第２部　組織体制計画	第１章	防災体制の整備	14
		第２章	配備及び動員体制の整備	24
		第３章	職員派遣体制の整備	26
	第３部　情報通信広報計画	第１章	気象情報等の収集伝達体制の整備	28
		第２章	防災通信体制の整備	30
	第４部　防災関係機関の連携推進計画	第１章	防災関係機関の連携体制の整備	34
		第２章	資機材等の整備	35
		第３章	自治体の広域応援体制の整備	36
		第４章	消防活動体制の整備	38
	第５部　避難対策計画	第１章	避難体制の整備	42
		第２章	避難所運営体制の整備	49
		第３章	孤立予想集落対策の強化	52
		第４章	帰宅困難者対策の強化	53
	第６部　医療救助計画	第１章	医療（助産）救護体制の整備	56
		第２章	捜索、遺体処理及び埋葬体制の整備	59
	第７部　交通・輸送計画	第１章	緊急輸送体制の整備	61
		第２章	交通施設の災害予防	64
		第３章	交通規制体制等の整備	65
		第４章	緊急通行体制の整備	66
		第５章	ヘリコプター活用体制の整備	67
	第８部　食糧・物資調達供給計画	第１章	物資の備蓄及び調達体制の整備	69
	第９部　保健衛生対策計画	第１章	トイレ確保体制の整備	72
		第２章	障害物の除去体制の整備	73
	第10部　共助協働推進計画	第１章	民間との防災協力体制の整備	75
		第２章	ボランティア受入体制の整備	76
		第３章	自主防災組織の整備	77
		第４章	災害時の事業継続の取組みの促進	79
	第11部　住宅対策計画	第１章	建築物の防災・復旧業務（応急危険度判定実施体制の整備）	82
		第２章	被災宅地応急危険度判定実施体制の整備	84
		第３章	応急住宅の確保体制の整備	85
	第12部　文教対策計画	第１章	文化財災害対策	87
	第13部　農業災害対策計画	第１章	農業災害予防対策	89
	第14部　被災者支援計画	第１章	被災者支援体制の整備	91

編	部	章	表題	頁
［災害応急対策編（共通）］	第１部　総則	第１章	関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱	94
		第２章	災害救助法の適用	100
		第３章	損害補償	106
		第４章	激甚災害の適用	107
	第２部　組織体制計画	第１章	組織及び体制	110
		第２章	配備及び動員	128
		第３章	職員派遣	131
	第３部　情報通信広報計画	第１章	気象情報の伝達	134
		第２章	地震及び津波に関する情報の伝達	144
		第３章	災害情報の収集及び伝達	153
		第４章	広報・広聴	162
		第５章	通信の確立	168
	第４部　防災関係機関の連携推進計画	第１章	応援活動の調整	172
		第２章	資機材等の調達及び受援	175
		第３章	自治体の広域応援	176
		第４章	消防活動	179
		第５章	災害警備の実施	182
		第６章	海上保安庁の応援要請	183
		第７章	自衛隊の災害派遣要請	185
	第５部　避難対策計画	第１章	避難の実施	189
		第２章	避難所の設置運営	198
		第３章	孤立発生時の応急対策	200
	第６部　医療救助計画	第１章	医療（助産）救護の実施	203
		第２章	搬送の実施	206
		第３章	捜索、遺体処理及び埋葬	207
	第７部　交通・輸送計画	第１章	緊急輸送の実施	211
		第２章	交通路線の確保	213
		第３章	交通規制の実施	215
		第４章	緊急通行車両の確認	217
		第５章	ヘリコプターの活用	218
	第８部　食糧・物資調達供給計画	第１章	食糧の供給	224
		第２章	衣料生活必需物資の供給	226
		第３章	飲料水の供給	228
	第９部　保健衛生対策計画	第１章	トイレ対策	230
		第２章	障害物の除去	233
		第３章	防疫の実施	236
		第４章	入浴支援	240
		第５章	動物の管理	241

編	部	章	表題	頁
	第10部　共助協働推進計画	第１章	民間との協力体制の推進	244
		第２章	ボランティアとの協働	245
	第11部　住宅対策計画	第１章	宅地・建物の被災判定の総則	250
		第２章	建築物の応急危険度判定	253
		第３章	被災宅地の応急危険度判定	254
		第４章	被害認定及びり災証明の発行	256
		第５章	応急仮設住宅の建設	258
		第６章	住宅の応急修理	259
		第７章	住宅再建対策	260
	第12部　文教対策計画	第１章	応急教育	263
	第13部　農業災害対策計画	第１章	農業災害応急対策	266
	第14部　被災者支援計画	第１章	生活再建対策	268
		第２章	健康及びこころのケア対策	272
		第３章	義援金・義援物資の受入・配分	273
	第15部　ライフライン対策計画	第１章	ライフライン応急対策の調整	276
		第２章	電力施設応急対策	278
		第３章	ガス施設応急対策	279
		第４章	ＬＰガス応急対策	280
		第５章	水道施設応急対策	281
		第６章	下水道施設応急対策	282
		第７章	電信電話施設等応急対策	283
		第８章	携帯電話応急対策	284
	第16部　復旧・復興計画	第１章	公共施設の災害復旧	286
		第２章	災害復興計画	287
［震災対策編］	第１部　災害予防計画	第１章	減災目標	291
		第２章	被害想定	292
		第３章	地震災害に強いまちづくりの推進	309
		第４章	耐震化の推進	310
		第５章	地震防災対策強化地域等の指定	315
		第６章	地震に関する情報の収集	317
		第７章	地震災害に関する調査研究	318
		第８章	東南海・南海地震の対応	319
		第９章	津波災害の予防	320

編	部	章	表題	頁
［風水害対策編］	第１部　災害予防計画	第１章	風水害等予防対策	325
		第２章	水防計画（予防）	328
		第３章	ダムを活用した河川治水	332
		第４章	ため池・樋門の管理体制の強化	335
		第５章	土砂災害防止計画	336
	第２部　災害応急対策計画	第１章	水防計画	339
		第２章	緊急時のダム管理	349
		第３章	ため池・樋門の応急対策	352
［大規模事故対策編］	第１部　災害予防計画	第１章	大規模事故予防体制の整備	356
		第２章	大規模道路災害の予防	357
		第３章	大規模鉄道災害の予防	358
		第４章	航空機災害等の予防	360
		第５章	海上災害の予防	361
		第６章	危険物等災害の予防	362
	第２部　災害応急対策計画	第１章	大規模事故応急対策	366
		第２章	大規模道路災害応急対策	368
		第３章	大規模鉄道災害応急対策	370
		第４章	航空機災害等応急対策	372
		第５章	海上災害応急対策	378
		第６章	危険物等災害応急対策	381
［原子力災害対策編］	第１部　災害予防計画	第１章	総則	392
		第２章	防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲等	394
		第３章	被害想定	398
		第４章	災害応急体制整備計画	401
		第５章	放射線モニタリング体制整備計画	405
		第６章	救急・救助及び緊急被ばく医療体制の整備	409
		第７章	原子力防災意識の高揚	410
	第２部　災害応急対策計画	第１章	活動体制及び配備動員	413
		第２章	災害情報の伝達	418
		第３章	災害応急対策の実施	428
		第４章	住民の防護	435
		第５章	緊急時モニタリング実施の基本方針	438
		第６章	救急・救助及び緊急被ばく医療活動	440
		第７章	災害復旧	442